

一戸町商工会経営発達支援計画事業評価表

外部評価者による事業評価 (事業評価委員会)	項目	評価				総合評価
	I. 経営発達支援計画事業の内容					B B評価 (5人)
	1. 地域の経済動向調査に関する事	A	B (5人)	C	D	
	2. 経営状況の分析に関する事	A	B (5人)	C	D	
	3. 事業計画の策定支援に関する事	A	B (1人)	C (4人)	D	
	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	A	B	C (5人)	D	
	5. 需要動向調査に関する事	A	B	C (5人)	D	
	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	A (1人)	B (4人)	C	D	
	II. 地域経済の活性化に資する取り組み	A	B (1人)	C (4人)	D	
	III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み					
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	A (5人)	B	C	D		
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	A (5人)	B	C	D		
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	A (5人)	B	C	D		

平成 30 年度事業全体のコメント

(評価報告書の記載について)

- ・全体としてメリハリの利いた事業展開になっている。ただし、「3. 事業計画の策定支援に関すること」のうち、「農業者向け新事業展開」について、未実施である。」として低評価となっているが、農商工連携事業や6次産業化事業の推進にはJAなどの関係機関との全体的な枠組みが不可欠であり、事業の再考が必要と考える。
- ・項目別には、事業実施のばらつきがややみられ、「1. 地域の経済動向調査に関すること」や「5. 需要動向調査に関すること」、その他に、C評価やD評価となっている項目があるものの、「2. 経営状況の分析に関すること」、「3. 事業計画の策定支援に関すること」、「4. 事業計画策定後の実施支援に関すること」などの主要な支援は実施されていることから、限られた職員体制の中、概ね良好な取り組み状況にあると判断される。
- ・C評価、D評価の項目については、今後の取り組みにおいて工夫が求められる結果となった。
- ・商工会の根本事業である事業計画策定支援、策定後の実施支援について、定量的判断では、目標に対して達成できていないとされるが、一方で一事業者あたりの支援回数は目標4回に対して8回以上になる等、中身の濃いものだったと考えられる。
- ・事業計画を策定した事業者に対するフォローアップを計画以上の頻度で実施しているほか、展示会や商談会に係る積極的な支援を行うなど、会員企業のニーズに則した事業が実施されており評価できる。また、事業承継による事業開始が2件あるなど、会員企業が抱える課題に対し、今後も継続的に対応されることが期待される。
一方、創業セミナーや農商工連携に関するセミナー等、ニーズの掘り起こしが必要と思われる事業も見受けられる。町や関係機関等との連携を図りながら、引き続き事業者の成長に繋がる事業に推進に努められたい。
- ・事業計画策定支援に関し、農業者向け支援は平素接点がなく、創業支援についても偶発的要素に左右される中、当町の大きな課題である事業承継に勢力的に取り組んだことは、評価したいと考え、総合評価を「B」とした。

(平成 31 年度 (令和元年度) に向けた改善点)

- ・全国的な販路開拓は、会員事業者が単独で行うことは困難であることから、商工会の事業として首都圏等への出展さぼ一などは大いに評価すべき点ではあるが、町の広報紙等を通じて、このような事業への取り組みを広く一般町民にも周知することが必要ではないか。町の特産品については、適宜、広報に掲載されており、販路開拓の取り組みについても町全体で共有することが地域の活性化、地域を盛り上げることに繋がると考える。
- ・本員会での検討結果を踏まえ、第 2 期計画においては、地域の実態に対応した内容で目標が設定されたものとなった。
- ・平成 31 年度 (令和元年度) は、より効果的な個社支援となるように、経営分析・計画策定支援・フォローアップを積み重ね、新たな需要の開拓に向けて、関連した需要動向調査を行うなど、引き続き、積極的な取り組みを期待したい。
- ・事業計画策定個別相談会の受講者が開催回数の割に非常に少ないことから、周知方法や事業者のニーズに合った機会となるよう企画を練る等、検討されたい。
- ・セミナー等、開催回数が達成されながらも参加人数が目標に達しない指標が複数見受けられたことから、新たな計画に基づいた事業が展開される新年度においても、地域のニーズ・課題に則した地域産業の成長・活性化に繋がる事業実施に努められたい。
- ・町外への販路開拓という視点のほかに来町者の購入機会の増加に取り組んでいただきたい。
例えば、御所野遺跡や岩手県立児童館への来訪者を町内消費に繋がるような方策を期待するとともにふるさと納税制度を積極的に活用した地場産品の売上増に繋がるよう願っている。

今後に向けての対応

- 評価委員から指摘のあった事業について、見直しを図り、次年度の事業の改善を図る。
- 来年度は、経営発達支援計画が2期目（5ヶ年）となるため、未実施の内容を含め、見直しを図りながら事業を実施していく。
- 職員の減少により、既存事業、受託事業等、事業の見直しをかけて事業の廃止や峻別、縮小をしていかなければ、計画の目標達成は、非常に難しいと考えるので、計画的な事業推進を図るよう取り組んでいく。